#### 事業の基本情報

<u> </u>	14 1 1/4								
事務事業名	815	815 特別支援教育支援員配置事業(学校)							
予算科目	01-1	1001	102	-19 特別支	援教育支持	受員配置に 要	要する経費	担当部課	教育局特別支援教育推進室
市長公約	5	1						係名	
								新規・継続	継続
戦略プラン					事業会			自治事務 (任意)	
								事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市教育振興基本計画							事業期間	毎年度
								04質の高い教育をみんなに	
								SDGs	
根拠法令等									

### 事業の概要

T/N 1000	
対象	市内の公立小中学校・義務教育学校に在籍し、特別な配慮や支援を必要とする児童及び生徒
目的	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援
概要 (取組内容)	特別な配慮や支援を必要とする児童・生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な支援を行うことを目的として、当該児童・生徒が在籍する公立小中学校・義務教育学校に会計年度任用職員(特別支援教育支援員)を配置する。

### コストの推移

		- 2 1 正 1 / 2						1
項目				令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	予算	章額	(千円)	0	0	0	0	0
事	決算	算額	(千円)	0	0	0	0	0
業費		一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人作	<b>  貴計</b>	(千円)	6, 301	6, 306	5, 881	5, 623	5, 623
人		正職員従事割合	(人)	0. 90	0.90	0.80	0.80	0.80
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	70.00	37. 00	40.00	40.00	40.00
貝	F/\	会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

### 市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1,	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
_	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	1 // 1/ 1	,,, =
前年度の課題への対応		各校からの要望に基づき状況把握を行い、可能な限り必要人数の特別支援教育支援員の配置ができるよう 予算を確保した。
	成果	令和6年度末までに174人の特別支援教育支援員を市内43校に配置し、児童生徒一人一人のニーズに応じた 適切な指導・支援を行うことができた。
課	業務	巡回相談等を通して各校の特別支援教育支援員の配置計画や活用状況を確認し、随時人員確保に向けた手続きを行う必要がある。
題	組織、予算等	毎年度増加している特別支援教育支援員の雇用全般を管理する職員の業務が適切に行えるよう、必要な職員数について検討する必要がある。
Ę	文善目標	各校に在籍する特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の実態や人数を的確に把握し、一人一人の安全な 学校生活を確保するための人員配置ができるよう予算の確保を目指す。

# 評価

H I III		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性	拡大・拡充
理由	小・中学校等の特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増加傾向にあり、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の安全な学校生活を確保し適切な支援を行うことは必要不可欠である。

事業の基本情報

<u> </u>	14 164									
事務事業名	816	816 特別支援教育支援員配置事業(幼稚園)								
予算科目	01-	100	102	-19 特別支	接教育支持	爰員配置に 要	要する経費	担当部課	教育局特別支援教育推進室	
市長公約								係名		
								新規·継続	継続	
戦略プラン								事業分類	自治事務(任意)	
								事業体制	職員のみ	
個別計画	つく	ばす	寸教	育振興基本	計画			事業期間	毎年度	
								04質の高い教育をみんなに		
								SDGs		
根拠法令等										

事業の概要

対象	市内の公立幼稚園に在籍し、特別な配慮や支援を必要とする幼児
目的	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援
概要 (取組内容)	特別な配慮や支援を必要とする幼児の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に会計年度任用職員(特別支援教育支援員)を配置する。

コストの推移

		- 2 1 正 1 / 2						1
項目				令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	予算	章額	(千円)	0	0	0	0	0
事	決算	算額	(千円)	0	0	0	0	0
業費	-	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人作	<b>  貴計</b>	(千円)	5, 571	5, 602	5, 856	5, 599	5, 599
人		正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	50.00	31.00	30.00	30.00	30.00
貝	11/\	会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

# 市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

111	<u> </u>	<b>y</b>					
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

1./	7 X 1/4/X C IN/A								
前年度の課題への対応		各園からの要望に基づき状況把握を行い、可能な限り必要人数の特別支援教育支援員の配置ができるよう 予算を確保した。							
成果		令和6年度末までに、市内全園15園に48人の特別支援教育支援員を配置し、幼児一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。							
課	業務	巡回相談、要請訪問、園長との面談等を通して、各園の幼児の状況を確認し、必要人数を精査しながら、 随時人員確保に向けた手続きを行う必要がある。							
題	組織、予算等	特別支援教育支援員の雇用全般を管理する職員の業務が適切に行えるよう、必要な職員数について検討する必要がある。							
改善目標		各園に在籍する特別な配慮や支援を必要とする園児の実態や人数を的確に把握し、園児の安全な生活を確保するために必要な人員配置ができるよう予算の確保を目指す。							

# 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取組むことが必要と判断される。

方向性	継続
理由	_
<u>Æ</u> m	

#### 事業の基本情報

すべい色にはな									
事務事業名	817	817 特別支援教育教職員研修会事業							
予算科目	01-	100	102	-19 特別支	接教育支持	爰員配置に 要	要する経費	担当部課	教育局特別支援教育推進室
市長公約								係名	
								新規・継続	継続
戦略プラン								事業分類	自治事務(任意)
								事業体制	職員のみ
個別計画	つく	ばす	寸教	育振興基本	計画			事業期間	毎年度
									04質の高い教育をみんなに
								an a	
根拠法令等							SDGs		

# 事業の概要

対象	市内の公立幼稚園及び小中学校・義務教育学校に所属する教職員(会計年度任用職員を含む。)							
目的	教職員の発達障害に関する理解促進、特別支援学級等における授業の質の向上							
概要 (取組内容)	各園・校に所属する管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任教諭、特別支援教育支援員等を対象に、特別支援教育や発達障害等に関する研修会・協議会を開催する。							

### コストの推移

項目				令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
予算額			(千円)	310	344	344	363	363
事	決算	草額	(千円)	264	258	243	0	0
業		一般財源	(千円)	264	258	0	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	243	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人作	<b> </b>	(千円)	2, 749	2, 763	2, 891	2, 763	2, 763
人		正職員従事割合	(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月	II/C	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

### 市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	_
評価、検証	_

1 1 1	业 ^ / 1 正 / / 2	<b>y</b>					
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
) D	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

1.						
前年度の課題への対応		特別支援教育を推進するためには全教職員で理解を深め取り組む必要があることから、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任だけでなく、管理職及び通常の学級担任等まで対象を広げた研修を継続 実施した。				
成果		特別支援教育に関するニーズの高まりを受け、対象者に応じて研修内容を検討し、専門的な知識をもった人材も活用しながら研修を実施することができた。理論研修だけでなく、専門的教員養成研修を実施することで、合理的配慮や、日々の支援につなげることができた。				
課	業務	県の研修内容や期日等と重複しないよう確認し、教員の過重負担にならないことを踏まえた上で、学校の 現状から見える研修ニーズを見極め、実効的な内容の研修計画を作成する必要がある。				
題	組織、予算等	研修計画立案及び研修実施に関わる職員の資質や人数が適切であるか毎年見直す必要がある。				
ţ	女善目標	各学園の幼稚園の特別支援教育コーディネーターを加え、特別支援教育連絡協議会を実施する。また、特別支援教育充実事業を活用し、学校間の連携・協働体制を構築し、地域全体の特別支援教育を推進する。				

# 評価

<u> </u>		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取組むことが必要と判断される。

方向性	継続
理由	

#### 事業の基本情報

<u> </u>	אַד קור וי								
事務事業名	948	948 教育支援委員会運営事業							
予算科目	01-1	01-100103-11 特別支援教育に要する経費						担当部課	教育局特別支援教育推進室
市長公約								係名	
								新規・継続	継続
戦略プラン								事業分類	自治事務 (義務)
								事業体制	職員のみ
個別計画								事業期間	毎年度
									04質の高い教育をみんなに
	学校	教育	法	施行令、つ	くば市教育	了 了 支援委員会		an a	
根拠法令等								SDGs	

### 事業の概要

対象	市内在住の未就学児及び在学児童・生徒
目的	特別な配慮や支援を必要とする未就学児及び在学児童・生徒の、個々の実態に応じた適切な教育措置の内容等の決定
概要 (取組内容)	つくば市教育委員会の附属機関として「つくば市教育支援委員会」を設置し、特別な配慮や支援を必要と する未就学児及び在学児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家に よる審議を定期的に実施する。

### コストの推移

	2 / 1 / 2 JED							
項目				令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
予算額		(千円)	755	990	990	990	990	
事	事 決算額		(千円)	453	405	504	0	0
業		一般財源	(千円)	453	405	504	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	II/\	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人件費計		(千円)	11, 817	11, 192	11, 711	11, 197	11, 197
人		正職員従事割合	(人)	1. 70	1.60	1.60	1. 60	1.60
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	98. 00	58.00	60.00	60.00	60.00
貝	F/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

### 市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

111	<u> </u>	<b>y</b>					
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		予定される年度内の審議件数に応じ、開催時期や回数を調整して円滑な審議ができるようにした。
成果		新たに学校関係者1名を委員に任命し、委員15名で年間11回の教育支援委員会を開催した。審議対象幼児 児童生徒に関する適切な就学及び措置変更につなげることができた。
開催時期に応じた事前準備を円滑に進める必要がある。 業務 課		開催時期に応じた事前準備を円滑に進める必要がある。
題	組織、予算等	実施に伴う事務分担を明確にし、協力連携して進める必要がある。
ţ	女善目標	次年度予定される審議件数を踏まえ、実施時期や回数等を検討し、円滑な審議が行えるようにする。

# 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続
理由	_
<u>Æ</u> m	

### 事業の基本情報

事務事業名	949 特別支援教育相談事業							
予算科目	01-100103-11 特別支援教育に要する経費					担当部課	教育局特別支援教育推進室	
市長公約							係名	
	<b>II</b> I-2 1	2	児童・生	徒に寄り添	う教育の推	進	新規・継続	継続
戦略プラン							事業分類	自治事務 (任意)
							事業体制	職員のみ
個別計画							事業期間	毎年度
								04質の高い教育をみんなに
							an a	
根拠法令等							SDGs	

# 事業の概要

対象	市内在住の未就学児及び在学児童・生徒
目的	未就学児並びに在学児童・生徒の実態の把握及び各園・校並びに保護者への必要な支援
概要 (取組内容)	未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、医療的ケアを含めた特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回訪問を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。

### コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
	予算額		(千円)	3, 336	14, 725	23, 775	21, 162	21, 162
事	事 決算額		(千円)	1,670	8, 821	15, 837	0	0
業		一般財源	(千円)	1, 233	6, 008	12, 016	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	437	2, 813	3, 821	0	0
	п/	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人件費計		(千円)	11, 709	5, 602	13, 829	13, 220	13, 220
人		正職員従事割合	(人)	1. 70	0.80	1. 90	1. 90	1. 90
件費	力訳	正職員時間外勤務	(時間)	54. 00	31. 00	40.00	40.00	40.00
月	11/	会計年度任用職員有無	(-)	有	 有	有	有	有

### 市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

111	<u> </u>	<b>y</b>					
	指標名				(	)	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(	( )	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		多様化する相談のニーズに応え、専門的な立場から指導助言ができるよう、指導主事と心理士が一緒に巡回を行った。また、指導主事と特別支援教育指導員の業務分担を調整しながら相談業務を実施した。 特別支援学校のセンター的機能との連携を図った。
成果		保護者等の来所による就学・教育相談は623回(前年度533回)、幼稚園・学校等への調査や観察訪問は740回(前年度511回)、電話による相談等は3,822回(前年度2,945回)を実施した。また、幼稚園や学校において、医療的ケアが必要な対象児3名に対し、看護師を配置したことで、安全な環境整備と保護者の負担軽減につなげることができた。
課	業務	就学相談と小・中学校等在籍児童生徒の指導・支援に関する相談業務の整理と分担について随時見直す必要がある。12月より心理士が1人復帰したが、発達検査の実施件数の増加に伴い、巡回が十分にできなかった。
題	組織、予算等	増加・多様化する相談ニーズに応えるために必要な人員について、随時見直し検討する必要がある。
改善目標		特別な配慮や支援を必要とする幼児・児童生徒の増加とともに、特別支援教育に関する理解が深まることで、専門的な立場からの指導助言を求める幼稚園・学校からの依頼件数が増加している。様々な視点から助言ができるよう、関係機関と連携しながら進めていく。

### 評価

<u> </u>		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取組むことが必要と判断される。

77 IPI III	
方向性	継続
	_
理由	